

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和6年度 宮城県意見交換会（第3回）議事概要

令和7年1月24日
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】令和7年1月24日（金）13:00～15:00

【場所】宮城復興局仙台支所／オンライン（Teams）

【出席者】（敬称略）

＜副代表団体＞（順不同）

宮城県／株式会社七十七銀行／国立大学法人東北大学／一般社団法人みやぎ連携復興センター

＜復興庁＞

復興庁 復興知見班／復興庁 宮城復興局

＜事務局＞

株式会社読売エージェンシー／株式会社 JTB

【議事概要】

1 開会

復興庁笠間企画官より招待状作成ワークショップと実践の場を無事に終わられたことへの感謝と、大阪・関西万博での展示、復興庁ウィークでの展示・登壇の紹介がなされた。

2 各団体の令和6年度活動紹介

復興庁（資料2-1～2-4）、宮城県、東北大学、七十七銀行、みやぎ連携復興センターより活動内容を紹介した。

3 令和6年度の取組ご報告、および次年度へ向けて

事務局より、大阪・関西万博を見据えたインバウンド観光を促進させるための観光資源の検証、招待状作成ワークショップの開催結果を説明し、開催内容に対する意見交換、ならびに次年度の取組の方向性についての意見交換が行われた。

＜主な意見＞

- ・今回は、若者と外国人の参加を募ったことが特徴的な取組で、無料であることも参加する動機として大きかったかと思うが、参加者へのアンケート等で深堀りして、来年度以降もこのような取組に積極的に参加したいと思えたか、有料でも参加したいと思える内容になっていたのか、今回のような属性の参加者の満足度や、良かった点などを整理することで、今後の取組に活かすことができると考える。
- ・外国人観光客が訪れた場所のインプレッションをGoogleマップなどの口コミに反映させ、次の人々に足跡を残すことが重要だと考える。特に伝承施設などではその場所に訪れた人たちがお互いに情報を共有することが、訪問者を増やすための良い手段であると感じており、観光消費と合わせた仕掛けや特定のスポットに焦点を当てることが効果的だと考える。
- ・招待状作成ワークショップについて、高校生は震災を知らない世代になりつつあり、これに対して万博を通じてアプローチし、震災を知らない世代が震災をどのように捉えているかを観光と結びつけることには一定の効果はあると思う。
- ・掲載内容では、名取から南が一つも入っていないので、そういった地域バランスは、今後の取組では検討が必要である。

- ・今回学生たちに選んでいただいたスポットについては、なるほど面白そうだなと感じた。コメントについても、去年の松島高校もそうだが、今年が多賀城高校も随分と出してくれていると感じた。
- ・交流人口の拡大というのは当然必要なところ、人口減少や、沿岸部を訪れる観光客が年々減少していること、沿岸部だけではなく伝承施設や震災遺構を訪れる人たちが減ってきているということは統計的にも出ている。そういった中で、東北運輸局や東北観光推進機構、その他の機関と連携することが必要。この場の議論だけで終わってしまうという問題があり、参加者の意見を将来に活かしていくための取り組み方を考えなければならない。
- ・多言語化対応は、例えば宿泊施設、買い物施設等についての対応は、各業界の皆さんへの協力依頼と併せて、この取組で得た情報のフィードバックが必要になってくる。今後、せつかくのこのデータをどうやって活用するか、来年度分以降の実施体制の話にもなるが、我々だけではなく協議会の実施する事業復興を考えていくためには、連携できる機関をなるべく増やしていくことが重要だと考える。
- ・運輸局でも、復興と観光を結びつけるような取組を進めてきていて、そのようなところとも結びつけることが大事になる。
- ・この会議の進め方として、意見による検討内容や、それを踏まえた変更点の説明を明確にしながら進めるほうが、より議論を積み上げていく、という意味においては、今後の改善点として必要だと感じる。
- ・今回は取組内容や参加者を急いで構成した感じは否めないが、こういった取組を繰り返してデータを積み上げることで、観光施設や伝承施設に有益なフィードバックができるのではないかと思う。また、取組の結果を周知してもらえそうな仕組みも必要となり、復興庁の様々な取組の中から連携できる機会も出てくるのではないかと思う。
- ・外国人の視点で対応の不足点を洗い出す検証という意味では、良い取組であったと思う。一方で、どうやって宮城県に興味を持ってもらうかという観点での検証には届いていないと感じた。東北観光推進機構との連携については、宮城県を外国に発信するノウハウとの融合で新しい視点が生まれることが期待できるため賛成である。
- ・官民連携推進協議会の良い点として、行政・民間・市民団体が議論ができ、記録が残るということがある。民間や市民団体が復興に向けて取り組んできた事業や、独自のボランティア・NPO活動も大きな意味があるものだが、次の災害に備えたデータ蓄積や、ノウハウを発信することは難しい。その様な場面においては、行政との連携が必要になる。地域においては、被災者が主体になる取組で、決して目立つ活動ではないが被災者にとっては大きな取組となっている。しかし、次に災害が起きた際、これまでの取組のノウハウを共有する術を持たず、独自に発信することも困難である。データとして残し、災害地域へ提供するという役割においては、官民連携推進協議会の存在が重要だと感じる。これまで、災害に遭われた地域の方たちと話し合いを持つ文化や機会は無かったが、東日本大震災で我々が学んだようなことを伝えていき、被災や防災に活かされるような取り組みにつなげていければ良いと考える。
- ・東日本大震災の経験を活かし、次の災害被害を低減させるという点は、東北の人間としてはそこが一番の伝承の基本だと思っているので、きちんと伝えていかなければいけないが、来年度の1年間で、復旧・復興の点で膨大な分野のノウハウをまとめるのは困難ではないかと思う。全ての分野をまとめるのは難しいので、ポイントを絞ってまとめた方が良いと思う。

4 閉会

第3回意見交換会では観光スポットの選定、学生や外国人住民の参加、情報発信のあり方など、事業の成果と改善点について議論がなされた。事務局では改めて、参加した外国人、日本人の回答を分類し、今後の取組に活かすための報告書を取りまとめる。また、今後の展開として復興庁の第2期復興創生期間終了後も事業を継続し、発展させる方法について議論がなされた。